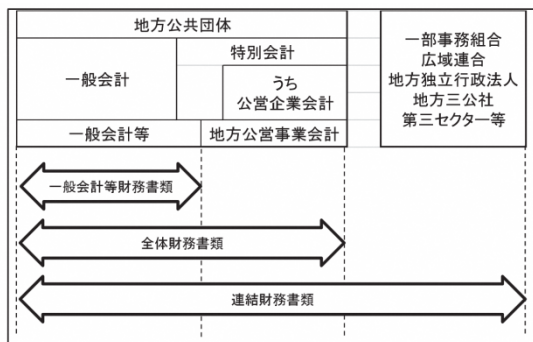


今帰仁村 統一的な基準による財務書類4表（平成29年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
 おいて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
 備促進について」より）。

これを受け、今帰仁村では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、
 純資産計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



会計区分	会計名称
一般会計等	一般会計
公営企業（法適用）	水道事業会計
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	沖縄県後期高齢者医療広域連合
	沖縄県介護保険広域連合
	北部広域市町村圏事務組合
	本部町今帰仁村消防組合
	沖縄県市町村総合事務組合
	沖縄県市町村自治会館管理組合
	沖縄県町村交通災害共済組合
	本部町今帰仁村清掃施設組合

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計
 のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めること
 になっています。

今帰仁村における対象会計は、上図のとおりです。

① 貸借対照表

今帰仁村の財務書類4表（一般会計等）

一般会計等		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,676,237	固定負債	2,847,144
有形固定資産	24,641,848	地方債	2,677,871
事業用資産	9,964,895	長期未払金	0
インフラ資産	14,653,595	退職手当引当金	164,629
物品	119,095	損失補償等引当金	0
無形固定資産	3,251	その他	4,644
投資その他の資産	1,031,139	流動負債	505,511
		1年以内償還予定地方債	406,643
流動資産	840,313	未払金	0
現金預金	247,777	未払費用	0
未収金	45,474	前受金	0
短期貸付金	0	前受収益	0
基金	548,140	賞与等引当金	59,320
棚卸資産	0	預り金	35,737
その他	0	その他	3,811
徴収不能引当金	△ 1,078	負債合計	3,352,655
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	26,224,377
		余剰分（不足分）	△ 3,060,482
		純資産合計	23,163,895
資産合計	26,516,550	負債及び純資産合計	26,516,550

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、
 その資産を取得するために使ったお金の調達方法を
 表しています。現金の収支に注目するこれまでの決
 算書では把握することができなかった財産や負債等こ
 れまでの資産形成の結果を知ることができます。

今帰仁村の現状

これまでに今帰仁村では、26,516,550千円の資
 産を形成してきています。そのうち、純資産である
 23,163,895千円はこれまでの世代が負担してきた
 金額であり、負債である3,352,655千円は将来の
 世代が負担していくことになります。

純資産比率 87.36%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど
 のくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計23,163,895千円÷資産総額
 26,516,550千円）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、
 投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来
 世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方
 税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	6,055,307
業務費用	3,150,974
人件費	983,592
物件費等	2,054,133
その他業務費用	113,249
移転費用	2,904,333
補助金等	1,864,345
社会保障給付	643,313
他会計への繰出金	373,294
その他	23,381
経常収益	377,378
使用料及び手数料	62,761
その他	314,617
純経常行政コスト	5,677,930
臨時損失	14,062
臨時利益	15,291
純行政コスト	5,676,700

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

今帰仁村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、5,677,930千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、5,676,700千円となり、この不足分は、村税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 60万円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト5,676,700千円÷人口9,469人

【平成30年3月31日時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,804,316	23,670,645	△ 2,866,328
純行政コスト	△ 5,676,700		△ 5,676,700
財源	6,379,850		6,379,850
税収等	3,500,471		3,500,471
国県等補助金	2,879,379		2,879,379
本年度差額	703,149		703,149
固定資産等の変動（内部変動）		826,403	△ 826,403
有形固定資産等の増加		1,656,548	△ 1,656,548
有形固定資産等の減少		△ 971,091	971,091
貸付金・基金等の増加		590,702	△ 590,702
貸付金・基金等の減少		△ 449,755	449,755
資産評価差額	231	231	
無償所管換等	1,712,493	1,712,493	
その他	△ 56,294	14,606	△ 70,900
本年度純資産変動額	2,359,579	2,553,733	△ 194,153
本年度末純資産残高	23,163,895	26,224,377	△ 3,060,482

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

今帰仁村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：村税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	5,081,284
業務費用支出	2,176,951
移転費用支出	2,904,333
業務収入	4,259,939
税収等収入	3,483,383
国県等補助金収入	381,793
使用料及び手数料収入	58,176
その他の収入	336,587
臨時支出	0
臨時収入	1,221,909
業務活動収支	400,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,162,719
公共施設等整備費支出	1,641,071
基金積立金支出	520,148
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,500
その他の支出	0
投資活動収入	1,647,296
国県等補助金収入	1,275,676
基金取崩収入	355,395
貸付金元金回収収入	920
資産売却収入	15,305
その他の収入	0
投資活動収支	△ 515,423
【財務活動収支】	
財務活動支出	427,581
地方債償還支出	424,417
その他の支出	3,164
財務活動収入	405,118
地方債発行収入	405,118
その他の収入	0
財務活動収支	△ 22,463
本年度資金収支額	△ 137,322
前年度末資金残高	349,362
本年度末資金残高	212,040
前年度末歳計外現金残高	10,933
本年度歳計外現金増減額	24,805
本年度末歳計外現金残高	35,737
本年度末現金預金残高	247,777

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

今帰仁村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、77,152千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 77,152千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差し引、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支400,564千円 + 投資活動収支△ 515,423千円 + 基金積立金支出520,148千円 - 基金取崩収入355,395円 + 支払利息支27,258千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

一般会計等

住民一人当たり資産額 280万円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額26,516,550千円 ÷ 人口9,469人【平成30年3月31日時点の人口】)

住民一人当たり負債額 35万4千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額3,352,655千円 ÷ 人口9,469人【平成30年3月31日時点の人口】)

債務償還可能年数 4.2年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると思われる年数です。

(債務償還可能年数 = (貸借対照表 地方債総額3,084,514千円 - 貸借対照表 基金総額1,420,303千円) ÷ 資金収支計算書 業務活動収支400,564千円)

老朽化比率 53.03%

償却資産（建物、工作物、物品）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、老朽化の進行度合いを表します。老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(老朽化比率 = 減価償却累計額 △24,142,516千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 45,527,522千円)